

【調査レポート】 地域スタートアップエコシステムの形成に向けて

2025年3月

 **株式会社日本政策投資銀行**

地域調査部

目次

1. エグゼクティブサマリー
2. スタートアップエコシステムとは
3. 地域スタートアップエコシステムの形成プロセス
4. 地域スタートアップエコシステムのケーススタディ分析
5. まとめ

1. エグゼクティブサマリー①

■ 調査背景

政府の新しい資本主義グランドデザイン及び実行計画では、「政府のみならず民間による公的役割に着目し、官民協力によって旧来型の制度や慣習を抜本的に見直すことで、硬直的になっている日本社会を活性化する」と記載されており、その主な役割をスタートアップが担うとされている。それを受けて2022年11月に取りまとめられた「スタートアップ育成 5 か年計画」では、スタートアップへの投資額を「5 年後の2027年度に10 倍を超える規模（10兆円規模）」とする目標が掲げられた。その実現のためには、同計画の初期に、**スタートアップの起業加速と既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出する必要がある**とされている。

多様な要素である人材、企業、起業家、投資家、大学・研究機関、政府などが協力・競争などの相互作用する仕組みをイノベーションエコシステムと言う。本調査では、イノベーションエコシステムから類推し、イノベーションエコシステムの中心的なアクターが“起業家”や“スタートアップ”等であるものを“スタートアップ”エコシステムとして仮定する。

■ 問題の要点

スタートアップエコシステムによる支援体制は既に複数存在しているが、地域の特色に合わせた「地域スタートアップのエコシステム形成*」の実現のためには、いくつかの課題がある（**支援内容の過不足、プレイヤー間の相互の連携が不十分であること、自治体圏を超えた広域の連携ができていないこと等**）。

*例えば、大都市圏では**ユニコーン企業創出を目指すエコシステム**、大都市圏以外では**地域課題解決型企業を支援するエコシステム**等

1. エグゼクティブサマリー②

■ 調査方法

本調査で、様々な地域の事例調査を踏まえて地域スタートアップエコシステムの形成プロセスを検討した。その中でグローバルで上位のスタートアップエコシステムを到達点として3段階の成長を仮定し、それぞれの段階で生じる主なスタートアップ支援の課題と施策について整理を試みた。さらに、京阪神及び福岡におけるスタートアップエコシステムを対象に、イノベーションエコシステム発展に向けて必要な6つの資本とP. F. ドラッカーのマネジメントフレームワークを用いて、現状の各施策の内容を整理し、地域スタートアップのエコシステム形成のために今後どのような取り組みが期待されているかを検討した。

■ 検討結果

今後期待される取り組みを検討した結果、各地域の状況によって求められる内容や水準は異なるが、イノベーション（財・サービスの検討に係る支援）や事業（経営資源/資本の調達、生産性の改善に係る支援）に関しては主に、①スタートアップと域内の地場企業と交流促進（産学連携など）、②シーズを有する組織との連携コーディネート、③スタートアップと地域外の大企業との連携や出資に関するコーディネートが必要と考えられた。また、マーケティング・事業開発（顧客の特定に係る支援）に関する支援では、④自治体等がスタートアップとその顧客による事業開発の場を形成すること、⑤自治体が出資するファンド等が、地域エコシステムからの支援によりスタートアップ等の事業開発・収益化(プレシードからシード段階)を促進し、アーリー段階以降の投資家に繋げるまでの間の継続的な資金供給を担う役割を果たすことが求められる。

また、今後新たに形成が進むスタートアップエコシステムは、当該地域の特色やニーズを踏まえたものであることが望ましく、マーケティングに基づくスタートアップの顧客特定が重要であり、その顧客の定義に適合したプレイヤーや経営資源が集まることで地域のニーズに合ったエコシステムの形成が期待される。

■ 本調査が各地域での議論の端緒となれば幸いである。

2. スタートアップエコシステムとは

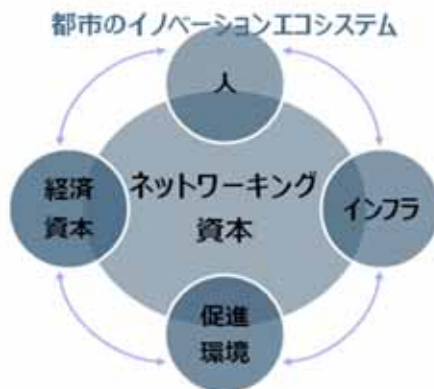
イノベーションエコシステム

イノベーションは、ヒト・モノ・カネなど、多様な要素の相互作用により創出される

イノベーションエコシステムは、イノベーション創出のために多様な要素が相互作用する仕組みを表現している

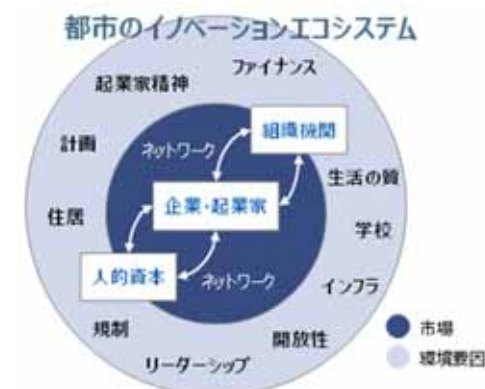
- イノベーションエコシステムは、多様な要素である人材、企業、起業家、投資家、大学・研究機関、政府などが協力・競争などの相互作用する仕組みを言う。 ※既往研究例は、以下の通り

World Bank



- 都市のエコシステムを機能させる要件を2層構造で整理。第1階層に、①人、②経済資本、③インフラ、④促進環境があり、第2階層に、⑤ネットワーキング資本がある。エコシステムの核として、ネットワーキング資本を提唱する。
- ①人をイノベーションを起こす基本要件として、②経済資本は規模や多様性、成熟度別の高度な産業や企業、大学やR&D拠点、起業向け投資ファンドを含む。
- ③インフラは人と経済資本をつなぐ都市基盤であり、(i)基本的な居住環境、(ii)人やアイデアへのアクセス、(iii)偶発的な出会いを提供するオフィスや通信設備、公園、イベント会場、祭典、カフェ、レストラン、劇場、交通機関などを含む。④促進環境は、イノベーションを促す政策や政府機関の政策的コミットメントを指す。
- ⑤ネットワーキング資本（メンター、インキュベータ、コラボスペース、イベント等）が、これらの要素の相互作用による都市の集積効果を高め、エコシステムの成長に寄与する、本質的な媒介として機能すると考える。

Lizzie Crowley



- ①企業・起業家、②人的資本、③組織機関の3主体を主要な構成要素とするエコシステムを提唱する。
- 企業や起業家が核となり、イノベーションを誘発する④市場の需要・供給の活動を展開する。地域の高度人材は、この企業活動を支える。組織機関（政府、大学、研究機関、その他企業組織）は、知識の創造や普及活動に従事する。
- 企業や起業家は、⑤ネットワークを通じて、人的資本や組織機関とつながる。この“ネットワーク”は、新しいアイデアの創造や、アクター間のコラボレーション、アイデアの浸透にも寄与する。その他、⑥環境要因に良い教育機関、良質な公共インフラ、十分な住居の存在が挙げられる。

スタートアップエコシステムとは

本調査では、イノベーションエコシステムから類推し、イノベーションエコシステムの中心的なアクターが“起業家”や“スタートアップ”等であるものを“スタートアップ”エコシステムとして仮定する

イノベーションエコシステムとスタートアップエコシステムの比較

アプローチ	イノベーションエコシステム	スタートアップエコシステム
分析の視点	- イノベーションや企業競争力の向上に寄与する特定地域の経済や社会的構造 - 高成長なスタートアップとその他企業の特別な区別を行わない	エコシステムの中心的アクターとしてスタートアップや高成長の中小企業を位置付ける - スタートアップを大企業や低成長の中小企業と区別する
中心的なアクター	- 民間企業や公共機関が、産業クラスターやイノベーションシステムを構築・維持する中心的なアクター - 産業クラスターやイノベーションエコシステムの形成に対して起業家などの個人の影響力は小さいとされる	起業家やスタートアップが、エコシステムの中心的アクター - 公共機関やその他組織が、投資などを通じてエコシステム的一端を担うが、エコシステム構築の主役は、起業家やスタートアップとされる

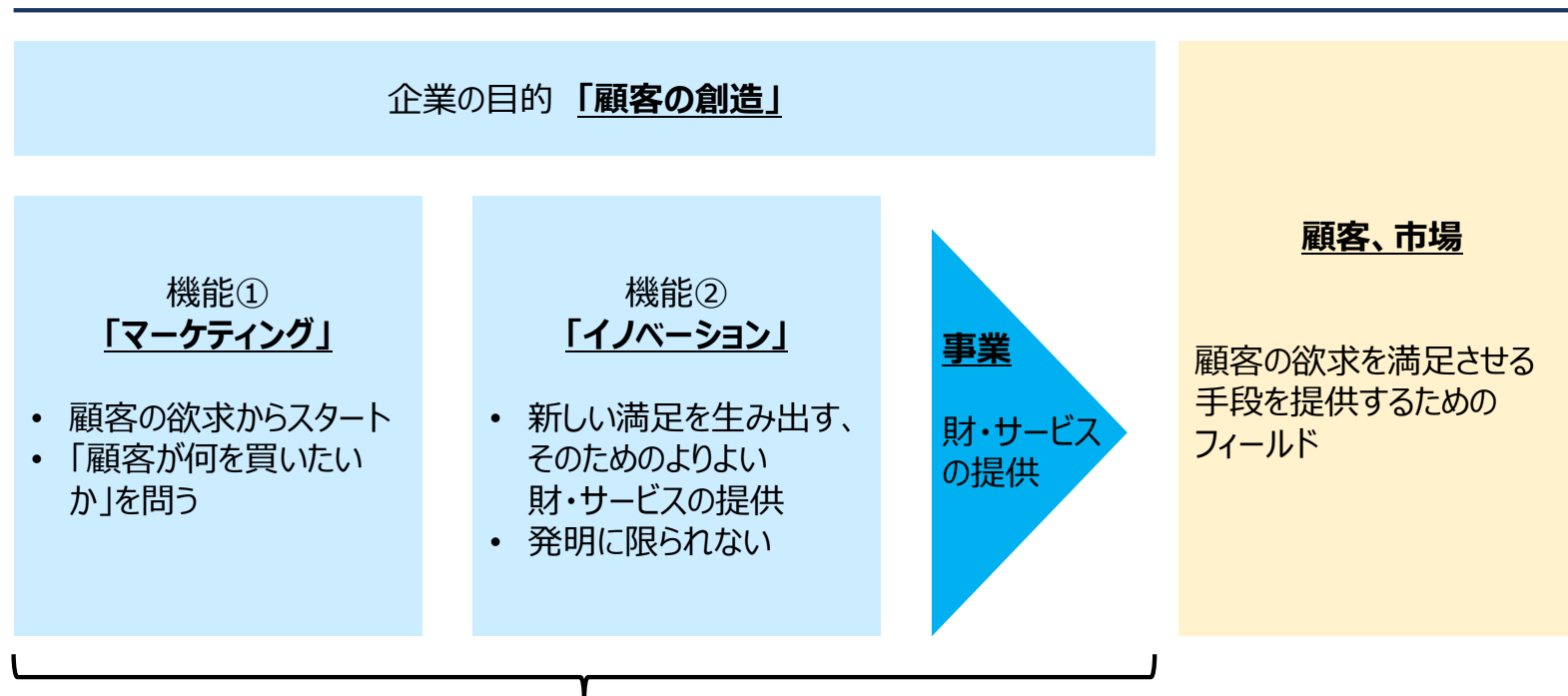
- 新しい資本主義の主要政策として「スタートアップ支援」が掲げられている中、地域におけるスタートアップ支援の取り組みが一種のエコシステムとして発展することに期待が高まっている。

エコシステムの支援対象としての「企業」、その目的と2つの機能

P. F. ドラッカーは、その著書において企業は社会の機関であり、その目的は顧客の創造と述べている
企業の機能は、基本的に「マーケティング」と「イノベーション」の2つに整理される

- 企業がその機能を活発に果たしていくためには、マーケティングで特定された顧客/市場/地域のニーズに対して、それを満たす財・サービスの組み合わせを検討する機会を増やす必要がある。
- 企業を機能させて顧客の創造という目的を達成するためには、事業活動を通じて活用する経営資源を調達しなければならない。
- とりわけ、スタートアップや中堅/中小企業は経営資源に制約があるため、外部のプレイヤー（行政、学術機関、民間支援組織、VC/金融機関など）による機能補完・拡充が求められる。

企業の目的と2つの機能



本調査では、①マーケティング、②イノベーション、③事業までの一連の過程を事業化のプロセスとして定義付ける

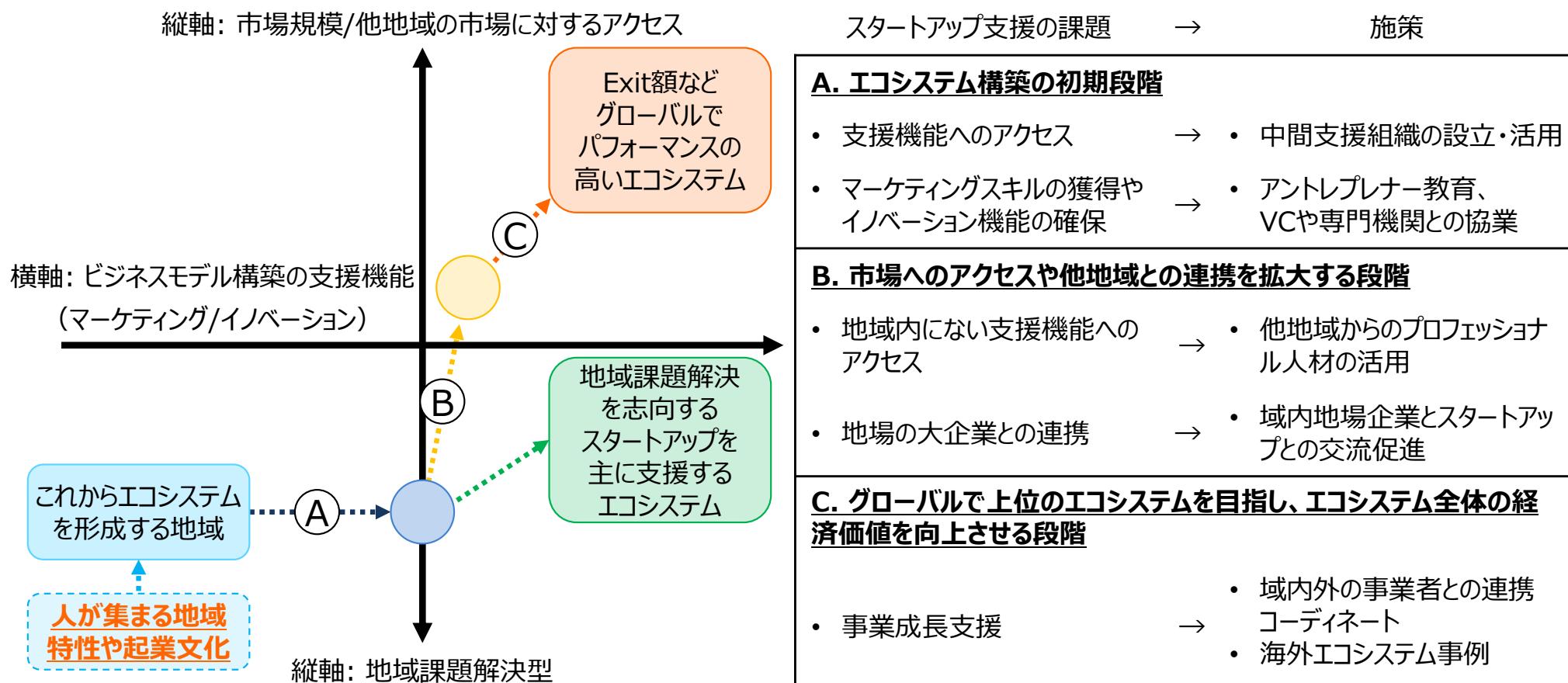
3. 地域スタートアップエコシステムの形成プロセス

スタートアップエコシステムの形成プロセス

ある地域のエコシステム形成はゼロから行われることはなく、元から人が集まる特性や人を惹きつける魅力が地域に根付いていることが求められ、人の一定の集まりに対して様々な支援が加わって形成されることが一般的である

企業のビジネスモデルの支援機能を横軸に、市場規模や他地域市場へのアクセスを縦軸にとった下図でスタートアップエコシステムを分析すると、その成長モデルは以下のA~Cの段階を経るものと考えられる

スタートアップエコシステムの成長モデル



A.中間支援組織の活用 | 沖縄ITイノベーションセンター（ISCO）

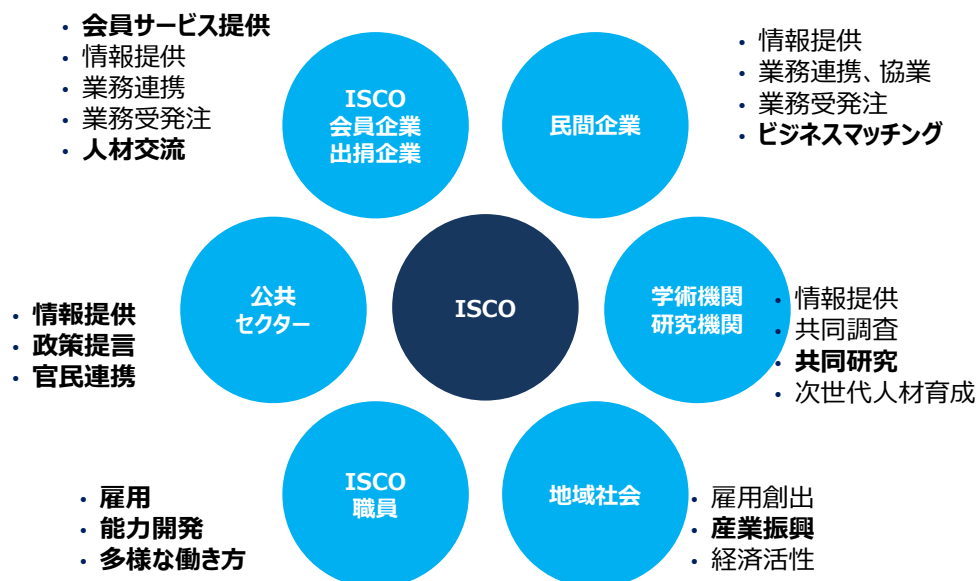
グローバル規模でのIT活用に伴う産業構造変革の進展を背景に、IT活用を通じた沖縄県における全産業の生産性と国際競争力の向上等を目的として、官民一体で設立された産業支援機関であり県の産業政策課内に設置

主な事業分野は「シンクタンク・戦略提言」「事業プロデュース」「スタートアップ・人材育成」等であり、県からスタートアップエコシステム構築支援事業を受託、中間支援組織としてコンソーシアムの設立や県内スタートアップに関する情報収集等を担う

本事例から得られる示唆

- エコシステム構築にあたり官民連携は不可欠。ISCOは民間出向者と自治体職員で構成されていることから、中間支援組織としての機能であるコミュニティ活動や情報収集等が効率的に実現。
- 官民双方の人材が集う組織の有無が大きなポイント。

ステークホルダーとの関係



スタートアップ・人材育成支援への関与

- 2023年度計画
 - スタートアップエコシステム構築支援事業
 - ・ スタートアップ支援拠点およびコンソーシアムの運営やコミュニティ活動支援、イベント実施、海外接続、補助金交付事務等を実施予定
 - ・ KPIは、創業数の増加／5社、資金調達の増加／10億
 - 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）
 - ・ 琉球大学内に「スタートアップラボ琉大」の設立・運営を実施
 - ・ KPIは、スタートアップワークショップの実施／計画実施率100%、アントレプレナーシップ教育の実施／計画実施率100%

A.中間支援組織の活用 | FDC（福岡地域戦略推進協議会 Fukuoka D.C.）

FDC（福岡地域戦略推進協議会）は、地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う産学官民一体のThink & Doタンクであり、福岡都市圏を核とし九州さらには隣接するアジア地域との連携を図り、プロジェクトを推進
スタートアップ支援の加速を目的に、FDCを事務局とする企業・大学・行政等と連携した「福岡スタートアップ・コンソーシアム」を設立し、エコシステムの確立に向け取組みを推進

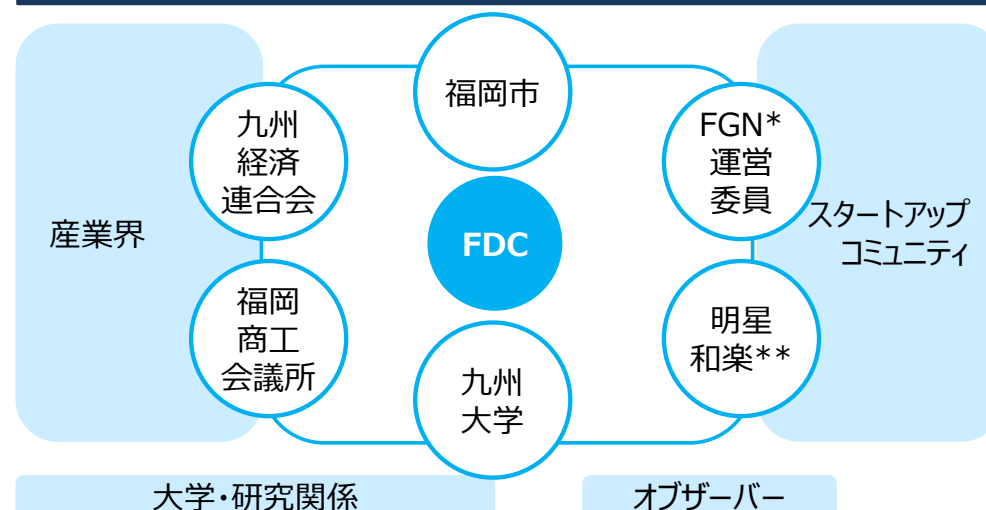
本事例から得られる示唆

- エコシステム確立のためには言葉もスピード感も違う産官学金全ての間に入って調整する機能が必要。福岡では地域の経済界が中心となって動いていることが成功要因の一つ。
- 中間支援組織のようなお金になりにくいハブ機能は民間への委託が進みづらく、行政が担うと人事異動が頻繁なため機能しづらい。打ち手の一つとして、コンソーシアムの会員から一定の会費を徴収することで、民間でも担えるだけの資金流入を促し、行政の予算に縛られすぎないフレキシブルな組織運営が可能。
- 関係者を増やすために、スタートアップエコシステムへ関与することに伴う明確なメリットの発信が必要。

組織体制

- 体制
 - 会員数233（2023.12.12現在）
 - ・正会員156、賛助会員71、特別会員7
 - ・自治体10（福岡県・市、福岡都市圏広域行政推進協議会等）
- 地域戦略
 - 将来像／東アジアのビジネスハブ ～福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指す～
 - 戦略指針／交流の質を上げ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものに ～「住みやすい」から「持続可能」な成長へ～

福岡スタートアップ・コンソーシアム



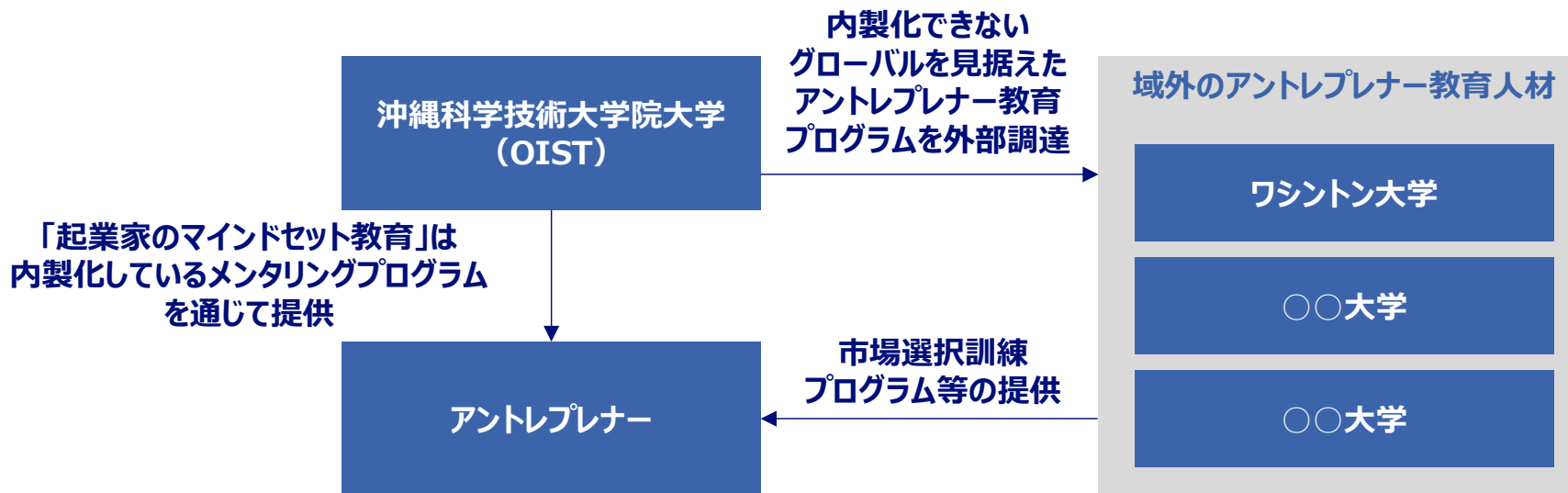
A.マーケティングスキルの獲得 | 産学連携に係る事例

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、アントレプレナーに対するメンタリングを内製化している一方で、外部講師を米国から招聘し、アントレプレナーに重要なグローバルを見据えた市場選択のトレーニングを実施している

OISTのアントレプレナー教育のイメージ

ポイント

- スタートアップの設立/成長においては市場性検討が非常に重要であり、アントレプレナー教育の中で、検討している商品に潜在顧客がいるかどうかを徹底的に検証する訓練を実施。
- 特にOISTでは、当初からグローバルを見据えることを重要視しており、同訓練は内製化せずに約1週間米国の外部講師を招聘し授業を実施することに加えて、その後オンラインで3か月程度トレーニングを実施。
- 講義で教えることができない「起業家のマインドセット教育」は、内製化しているメンタリングプログラムを通じてアントレプレナーに提供。



A.イノベーション機能の確保 | シーズを有する組織との連携コーディネートに係る事例

VC/テックコンサルサーを提供するMonozukuri Venturesおよびモノづくり系中小企業ネットワークの京都試作ネットは、スタートアップのプロトタイプ設計に係る協業をコーディネート

- 中小規模のモノづくり企業は、特に試作・開発に係るリソースが豊富、少量でも柔軟な生産に適しておりかつ経営者層の意思決定が迅速である。また、モノづくり産業の衰退に対する危機感も有しており、新しい価値を生み出す潜在力がある。
- よって、スタートアップがプロトタイプを設計するにあたり、意思決定に時間を要し、価格も高く、柔軟な生産が難しい大手企業と比べると中小のモノづくり企業との連携はスタートアップの初期の生産に適切と言える。

Monozukuri Ventures×京都試作ネットのスタートアップ協業イメージ

ポイント

- スタートアップに対して歩み寄る姿勢を見せる地場企業が多くない中でスタートアップフレンドリーな地場企業のコミュニティをいかに組成できるかが重要。同コミュニティ組成には、地銀など地場にネットワークを有する事業者が率先することが求められる。
- また、連携に向けて、スタートアップ支援ニーズを適切な事業会社との具体的な協業案に落とし込む翻訳機能を有することが重要。一方で同機能は、分野の専門性等により自前で実装するハードルが高い場合もあることから、専門性等を有する機関と協業することもある。

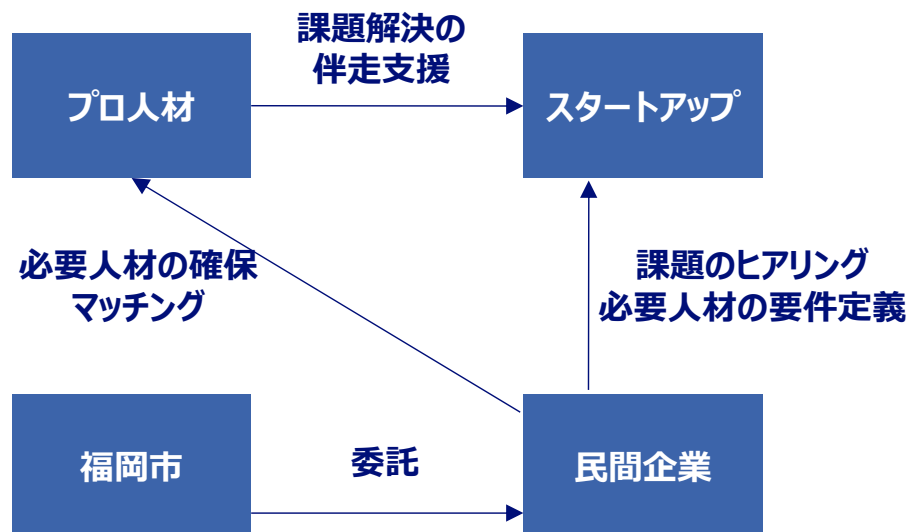


B.他地域からのプロフェッショナル人材の活用 | 自治体の人材供給に係る事例

福岡市では、域外のプロフェッショナル人材を活用したスタートアップ支援を実施する取組が進む

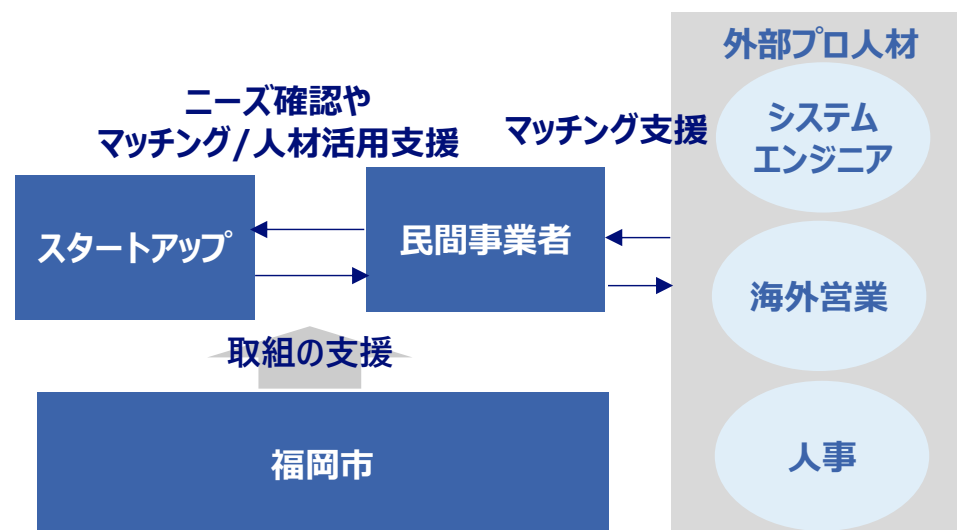
外部人材によるIPO支援プログラム

- 福岡市は、IPOを含めたExitを目指すスタートアップ支援を進めている。
- 一方でExitに向けた準備/遂行は、リソースの少ないスタートアップには難易度が高い。
- そこで外部のプロ人材を活用することでExitをスピーディーに実現することを企図し、官民共同で同プログラムを実施。
- 民間人材サービス会社の知見も活用しつつ域外のプロフェッショナル人材の活用を推進。



福岡市は民間事業者も活用しプロ人材のスキルを福岡のスタートアップへ還元する取組を支援

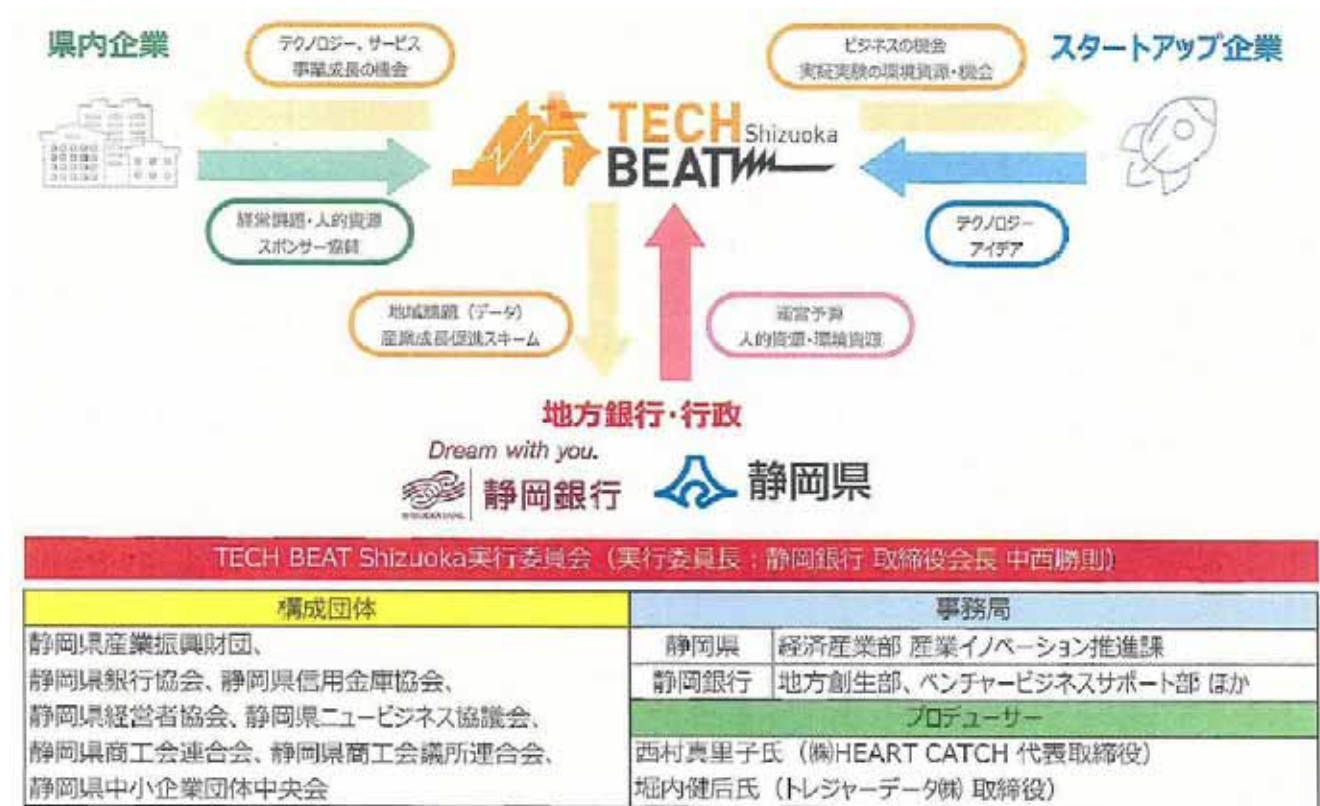
- 福岡市は、民間事業者ベースでの「域外のプロ人材を活用したスタートアップ支援」サービスを取り入れている。
- 例えば、パーソルキャリア株式会社のプロフェッショナル人材の総合活用支援サービス「HiPro（ハイプロ）」が提供するスタートアップへプロ人材を供給する「スキルリターン」に係る取組を支援。
- 民間企業の活用により域外人材とマッチングのみならず副業/兼業における業務の切り出し方のサポートやスタートアップとプロ人材の相性見極めサポートを通じて外部人材活用を推進。



B.地場企業との連携 | スタートアップと域内地場企業との交流促進事例（産学連携など）

静岡銀行は、「TECH BEAT Shizuoka」の運営を通じて、静岡県内の事業者とスタートアップを共創させるためのイベントやコミュニティ運営に携わっている

- 地場企業とスタートアップの連携に向けては、地場企業のスタートアップフレンドリーなマインド醸成が重要。
- 双方にとって“互いを知り共に栄える”ための場づくりとして地域企業とのネットワークを有する静岡銀行が音頭をとりコミュニティ形成を主導。



B.地場企業との連携 | 伴走支援の事例

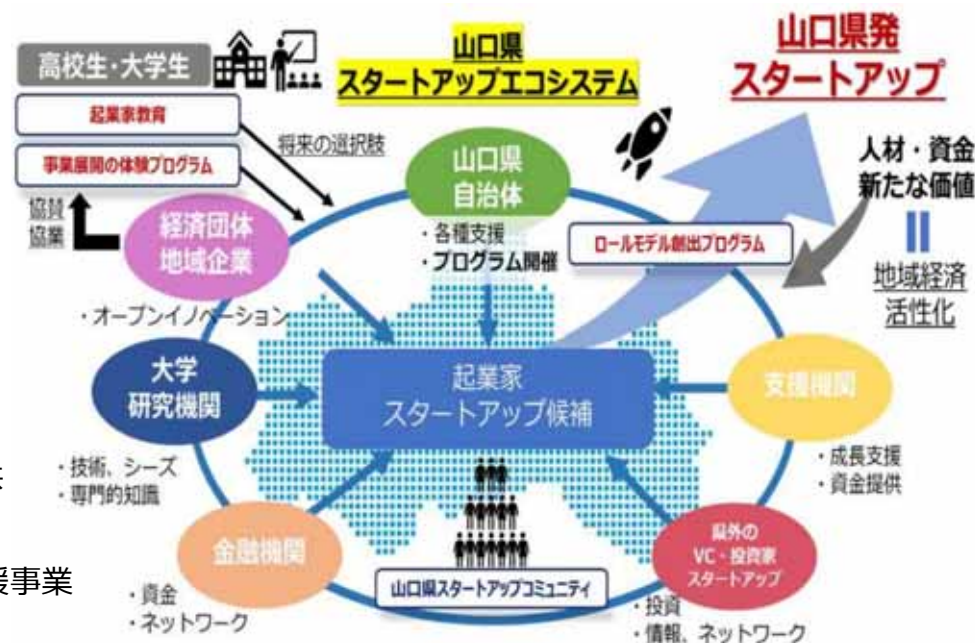
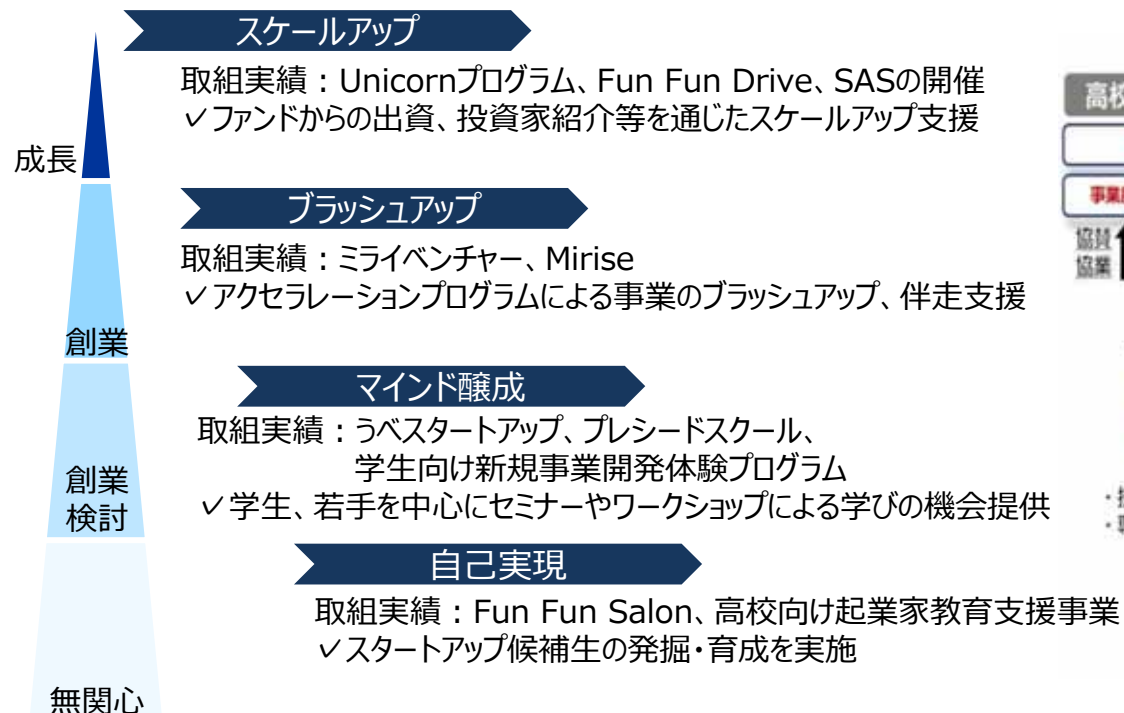
山口フィナンシャルグループは、グループをあげての伴走支援を実施することにより、無関心層から成長期の層まで幅広い層に対し、それぞれのステージに応じたプログラム等支援策を提供している

さらに、エコシステムの支援者の育成に加えて、各種プログラムに地元支援機関や地元企業が参画する機会を創出し、オープンイノベーションの啓発にも努めている

■ フェーズに応じた段階的なプログラム

地域、社会の様々な課題に対し、新たなサービスやテクノロジーで解決に挑む起業家の事業化支援として、アイデア段階から事業拡大まで、YM-ZOPと山口キャピタルが連携して段階に応じたプログラムを実施

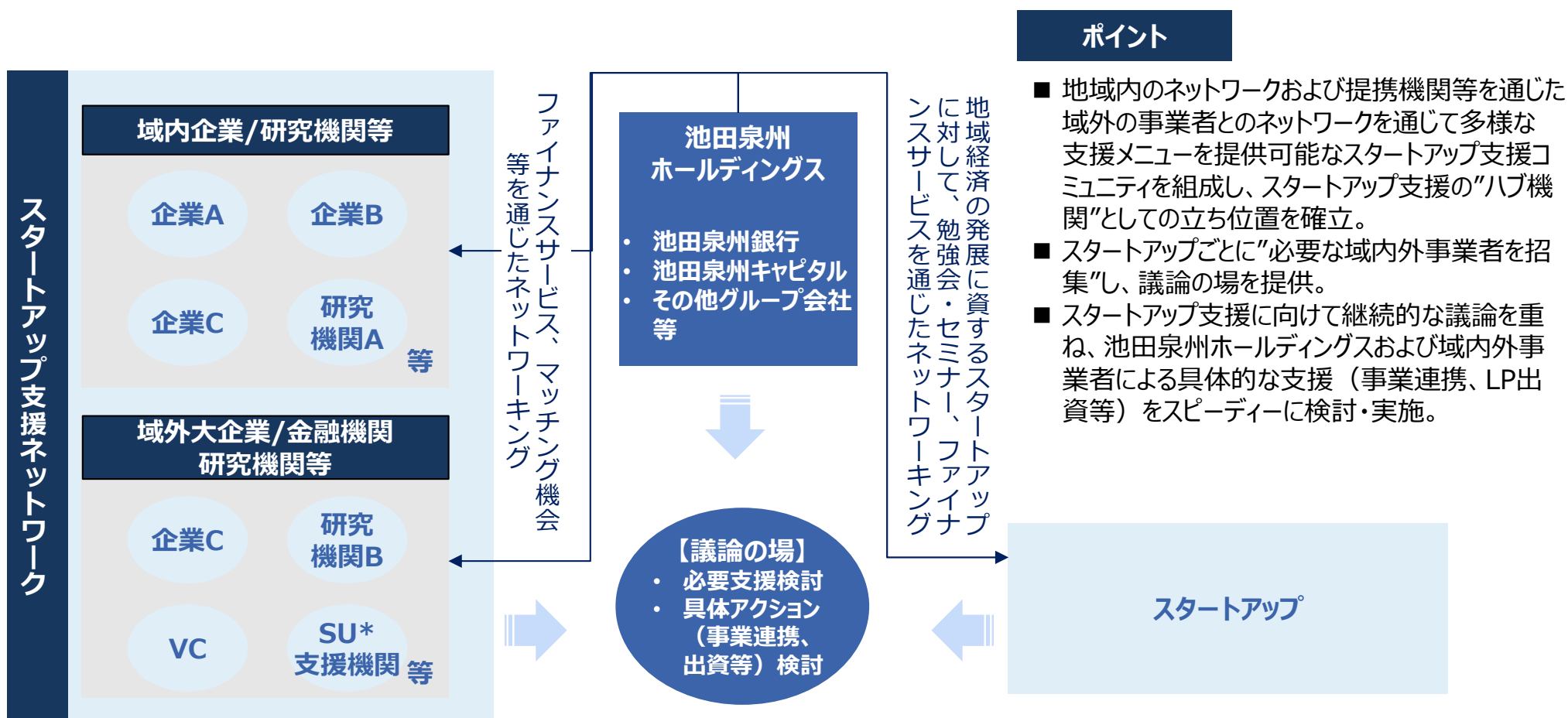
山口フィナンシャルグループのスタートアップ支援



C.スタートアップと域内外の事業者との連携や出資に関するコーディネートに係る事例

池田泉州ホールディングスは、域内外の事業者とスタートアップ連携を推進するために“ハブ機関”としてのネットワーク創出および“必要プレイヤーを集めた議論の場”を提供

池田泉州ホールディングスのスタートアップ⇄事業者連携のイメージ



C.海外事例 | オースティン、テキサス（米国）スタートアップエコシステムの概要

オースティン市経済開発局は、スタートアップ企業を育成するための取組みを主導している。テキサスの税制上の利点に加えて、規制緩和なども活用してスタートアップ企業を支援している

スタートアップエコシステム概要

- オースティン市経済開発局のグローバル・ビジネス拡大課および中小企業課は、オースティン市でのスタートアップ企業を促進する役割を担っている。
- オースティン市経済開発局による「事業拡大プログラム、2018～2023年」は、単なる税収という財政面の目標を超えて、地域社会に利益をもたらすスタートアップ企業や事業を後押しすることを目的としている。
- オースティンは、スタートアップ企業とその成長に有利な経済規制を推進している。テキサス州に属するオースティンには、有利な税制、最小限の規制、スタートアップ企業やビジネスに対する優遇措置がある。
- 当該地域のエコシステムは、テクノロジー、バイオテクノロジー、クリーンテック、クリエイティブ産業など、多様な産業に焦点を当てていることで知られている。

スタートアップ支援プログラム・取組み

人的資本	インフラ資本	経済資本	環境資本	ネットワーク資本	文化資本
- Global Capital Initiative - ATX+ Entrepreneurship Program - BizAid Business Orientation - Tech Ranch	- Texas startup resources directory - Astralabs - Capital Factory - Austin Technology Incubator	- Business Expansion Incentive Program - Small Business Administration (SBA) Assistance - Government Incentives	- Global Gateway - City of Austin Small Business Division	- Founders Network - Austin Startup Week - SXSW	Austin Chamber of Commerce's Innovation & International Partnerships

C.海外事例 | オースティンにおけるアントレプレナー育成等に係る事例

オースティンは、大学主導でディープテックスタートアップに供給するアントレプレナー人材の教育を内製化すると共にその強みを生かし、域外人材を招いて教育や市場情報などの提供を通じて人的リソースの充実化を実現

研究シーズに理解のある経営人材

- オースティン大学主導で国際的なアントレプレナーを1～2週間オースティンに招き、米国市場に係る情報提供や製品デザイン、マーケティング等を学ぶプログラムを提供。プログラムやオースティンにおける生活を通じて、オースティンへの人材誘致を目指している。

人材紹介の目利き機能

- オースティン大学のアクセラプログラムであるAustin Technology Incubatorは、スタートアップ企業等のニーズドリブンでアントレプレナーを育成し、企業にマッチした人材を供給している。

グローバルを目指す起業家人材

- テキサス大学は、研究の社会実装を目指すIC2 Instituteを通じて研究者やアントレプレナーに対して世界的な社会課題への向き合い方などをワークショップなどを通じて提供し、起業家の育成の内製化に成功。

中長期的な大型資金調達機能

- オースティンでは、公的機関、域内外のVCに加えて税制優遇により移住してきたエンジェル投資家や税制優遇により誘致された大企業が積極的にスタートアップ投資、M&Aに関わることでシード～レイターまでシームレスに資金調達が可能。

事業会社との連携

- 地元の大企業であるDellとオースティン大学が共同で、事業会社との連携ネットワーキングイベントを開催し、事業連携推進を支援。また、オースティン市は、事業会社とスタートアップの連携に対する税金優遇を実施。
- スウェーデンでは、大学等が積極的に企業を組織内に受け入れ、コワーキングスペースや事業連携に向けたメンターシッププログラムなどを提供している。

社会実装に向けた実証フィールド提供や規制緩和

- オースティン市は、スタートアップの実証に対する許認可手続きを軽減する制度を導入すると共に製造設備建設に対して税制優遇することで社会実装を後押し。

C.海外事例 | スtockホルム（スウェーデン）スタートアップエコシステムの概要

ストックホルムのスタートアップ企業は、サステナビリティへの取組みとユニコーンの多さで知られている。また、スタートアップ企業への支援プログラムは、公的機関が主導するもののほか、民間団体によるものも充実している

スタートアップエコシステム概要

- スtockホルム・ビジネス・リージョンは、ストックホルムのスタートアップ・エコシステムを推進する主要機関である。同機関は、ストックホルムをビジネスや観光の目的地として促進・発展させる公的機関である。
- スtockホルムの主要な重点分野は、サステナビリティとインパクト投資である。
- 同国の人口1人当たりユニコーン数は、アメリカのシリコンバレーに次いで世界第2位であり、ヨーロッパの"ユニコーン工場"と呼ばれている。
- インベスト・ストックホルムの「Home of Impact 2022 Report」によると、ストックホルムは、インパクト投資によるサステナビリティを目指し、サステナビリティとイノベーションを原動力とするスタートアップ企業を育成している。
- スtockホルムのビジネス政策は、2025年にストックホルムがスウェーデンで最も優れたビジネス環境になることを目指している。

スタートアップ支援プログラム・取組み

人的資本

- Venture lab
- Stockholm mentor
- The Knowledge Foundation
- KTH Innovation

インフラ資本

- AI Sweden Startup Program
- Impact Hub Stockholm
- Knackeriet
- Helio
- Epicentar
- Things

経済資本

- Invest Stockholm
- Vinnova
- Tillvaxtverket
- SSE Ventures
- ALMI
- Antler Nordics
- +Impact Accelerator

環境資本

- Startup Sweden
- Stockholm Business Region
- Sting
- Norrsken Foundation

ネットワーク資本

- SUP46
- Brilliant Minds
- Stockholm Entrepreneurs
- Startup Grind Stockholm

文化資本

- IUrban ICT Arena in Kista
- Startup Guide Stockholm

C.海外事例 | スtockホルム（スウェーデン）スタートアップエコシステムの主な成功要因

ストックホルムのスタートアップ企業の成功は、その卓越した人材、サステナビリティへのコミットメント、充実した資金調達、高い生活水準、文化的に活気のある環境が原動力となっている

人材へのアクセス

- 無料の教育
- 世界的に有名な工学部、医学部、ビジネススクール
- 国際的な才能を地元のスタートアップエコシステムにつなげるための、地元関係者による協力的な取り組み

先駆的なサステナビリティ

- 2030年までに化石燃料を使用しない都市を目指し、サステナビリティと再生可能エネルギー分野をリードする
- インパクト・スタートアップとインパクト投資へのフォーカス

資金調達へのアクセス

- 政府がVinnova、The Swedish Agency for Economic and Regional Growth、Swedish Energy Agencyなどの機関を通じて、あらゆるレベルで支援
- インキュベーション機能を提供し、スタートアップ企業向けのプログラムを運営する大企業
- Creandumのような国内創出の国際的ベンチャーキャピタル

生活の質

- 高い生活水準、社会保障
- 寛大な育児休暇など、家族に優しい政策
- 質の高い公立学校、充実したインフラ、自然との距離の近さ
- ヨーロッパの他の地域とあらゆる交通手段で結びつく

主な成功要因

好調な経営環境

- コワーキングスペース、インキュベーター、アクセラレーター、ベンチャーキャピタルなどの起業支援インフラの充実
- 政治的安定、透明性、腐敗の少なさ、長期的な経済成長
- 英語が堪能な人材

豊かな文化背景

- 音楽、演劇、ゲーム、デザイン、美術館などの多様な文化
- 迅速なテクノロジー導入とデジタル化の促進
- 新しいアイデアに対するオープンな風土

C.海外事例 | スtockホルム（スウェーデン）スタートアップエコシステムの特徴：インパクト投資

ストックホルムでは、スティング（Sting）、ノルスケン（Norrskén）、クレアダム（Creandum）などのインパクト組織やインパクト投資家を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）を中核に取組むスタートアップが注目されている

インパクト投資の現況

- インパクト・スタートアップ：国連の持続可能な開発目標（SDGs）の1つ以上に取組み、測定可能なポジティブな環境または社会的変化を生み出すスタートアップ。（スウェーデン政府による定義）
- スウェーデンは、ヨーロッパ大陸におけるインパクト・スタートアップの10%を占めている。
- 2022年4月現在、ストックホルムには240社のインパクト・スタートアップがある。
- ストックホルムを拠点とするインパクト・スタートアップ：
 - 2014年以降、**68億ドル**以上のベンチャーキャピタルを調達。
 - 2021年に調達した投資総額の**57%**を占める**37億ユーロ**を調達。

ストックホルムのスタートアップが達成したSDGs

#	目標	スタートアップの数
1	貧困	5
2	飢餓	5
3	健康と福祉	73
4	質の高い教育	17
5	ジェンダー平等	20
6	安全な水	8
7	安価でクリーンなエネルギー	43
8	ディーセント・ワークと経済	17
9	産業と技術革新	51
10	不平等の削減	27
11	サステイナブルな都市	58
12	責任ある消費	74
13	気候変動対策	73
14	海洋資源の保全	4
15	天然資源の管理	5
16	平和的正義と制度	4
17	パートナーシップ	16

インパクト支援機関

- Sting
- Lighthouse MASSIV by Mastercard
- Stockholm Scaleup Program
- Norrskén Foundation
- Impact Hub Stockholm
- Reach for Change
- Sweden Foodtech
- +impact Accelerator by Danske Bank
- Impactpool
- Hack for Earth foundation
- Coompanion
- We Don't Have Time

インパクト投資家

ストックホルムのインパクト・インベスターは、主に民間財団、開発金融機関（DFIs）、銀行、年金基金、非政府組織（NGO）などである。

主要な機関は以下の通り：

- ✓ **クレアダム**：4億3,500万ユーロを調達し、消費者向けインターネット、ソフトウェア、ハードウェア分野に特化したスタートアップ企業に投資。
- ✓ **アルミ・インベスト・グリーンテック・ファンド**：サステイナブルなスタートアップ企業で、グリーンおよび気候変動に対応したイノベーションに注力し、6,500万ユーロを運用。
- ✓ **ノルスケンVC**：社会的および気候変動に配慮したイノベーションに焦点を当てた1.3億ドルのインパクトVCファンドを組成。
- ✓ **プロペル・キャピタル**：安全な水と衛生、気候変動対策、生物多様性を対象とする気候変動に焦点を当てた投資ファンド。スウェーデンの主要なビジネス・エンジェル約40名とサミンベストから2,500万スウェーデンクローネを調達している。

4. 地域スタートアップエコシステムのケーススタディ分析

ケーススタディ分析の方法

本調査では京阪神、福岡におけるスタートアップエコシステムを対象に以下の手順でケーススタディ分析を行う

STEP1 「スタートアップエコシステム発展に向けて必要な6つの資本」に基づき現況の取り組みを分析する

STEP2 スタートアップなど事業化を行う立場から必要とされる支援を明らかにするべく、P. F. ドラッカーのマネジメントフレームワークを用いた整理を行う

STEP3 スタートアップエコシステムの形成プロセスを踏まえて対象地域における今後の取組の方向性仮説を検討



■ 対象地域を「スタートアップエコシステム発展に向けて必要な6つの資本」で分析

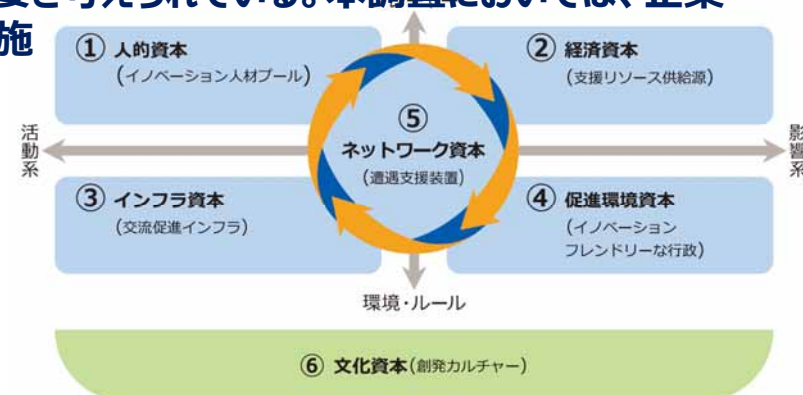
■ エコシステムにおけるスタートアップ支援の取り組みをP. F. ドラッカーのマネジメントフレームワークで整理

■ スタートアップエコシステムの形成プロセスを踏まえて対象地域における今後の取組の方向性仮説を検討

スタートアップエコシステム発展に向けて必要な6つの資本

スタートアップエコシステム発展のためには、以下の6つの資本の充足が重要と考えられている。本調査においては、企業のヒト・カネ・その他の経営資源を支援する6つの資本に分解し、分析を実施

- 都市におけるスタートアップエコシステムに必要な機能要件について、6つの資本で整理できると提言されている（NRI、右図参照）。
- ①～⑤の各資本だけでなく、⑥文化資本（創発カルチャー）が形成されることで、継続的かつ不可逆的なエコシステムが形成されると述べられている。



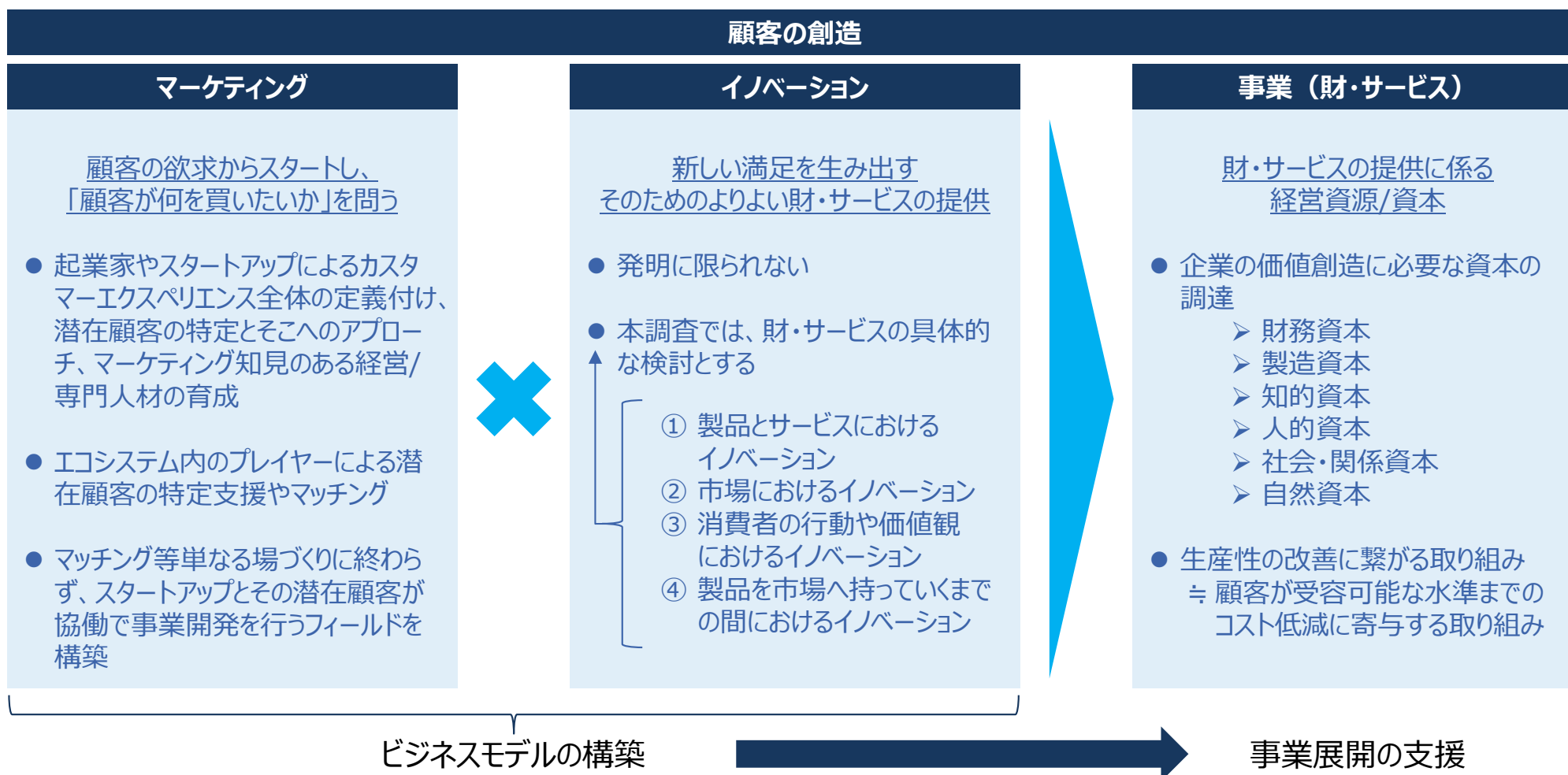
スタートアップエコシステム発展に向けて必要な6つの資本

ヒト	① 人的資本 (イノベーション人材プール)	イノベーション活動を行う主体的なプレーヤーを輩出する母体となる、高度・多様・クリエイティブな人材基盤。 例：地域住民・勤務者・研究者・学生等
カネ*	② 経済資本 (支援リソース供給源)	事業アイデアの誘発や生まれたアイデアの事業化が行いやすくなる支援を指す。 例：市場（顧客）、地域に根差した大企業・中堅企業のリソース、金融機関のファイナンス、知財等の専門家支援、研究機関等が有する特殊な研究設備や検査装置等
その他の 経営 資源	③ インフラ資本 (交流促進インフラ)	起業家やスタートアップが、経済資本に対してアクセスしやすくなるための「交流促進のインフラ」。 例：コワーキングスペース、通信環境、交通機関、公園やイベント会場、カフェやレストラン、劇場等
	④ 促進環境資本 (イノベーションフレンドリーな行政)	イノベーション促進支援や知財保護の政策の存在、政府機関や自治体のイノベーション意欲等、行政が関係して生み出される直接的・間接的なイノベーション支援環境。
	⑤ ネットワーク資本 (遭遇支援装置)	イノベーション活動に取組もうとする主体のアイデアの遭遇から新しい発想が起こったり、事業化に向けた協力者が見つかったりするプログラムの存在、あるいはそれらを運営する主体。例：メンター（指導者・助言者）、インキュベーター（起業支援家）、アクセラレーター（事業加速支援家）、コラボスペースやシェアオフィス、ブートキャンプ（起業家育成支援）、スキルトレーニング等
	⑥ 文化資本 (創発カルチャー)	イノベーション活動が継続している地域で、その波及効果として徐々に形成されていく資本。この文化資本の存在があって初めて、継続的かつ不可逆的なエコシステムが形成されていると判断できる。例：地域市民の価値観（例：協力的、チャレンジをめぐる、多様性に寛容、域外者にもオープンな雰囲気）、試行と失敗を許容するコミュニティの存在、ヒーロー（手本や憧れの対象となる成功者）

*：カネは資金の他、他の事業リソースも一部含む

P. F. ドラッカーのマネジメントフレームワーク（エコシステムによる企業機能の支援）

6つの資本に基づき整理されたエコシステムからの企業支援の取り組みを、P. F. ドラッカーのマネジメントフレームワークを参考に①マーケティング、②イノベーション、③事業に分けて整理することで、企業の機能に対するスタートアップ支援の充足度を検証する



4－1．京阪神の事例

京阪神 —スタートアップエコシステムの目指している姿および特徴—

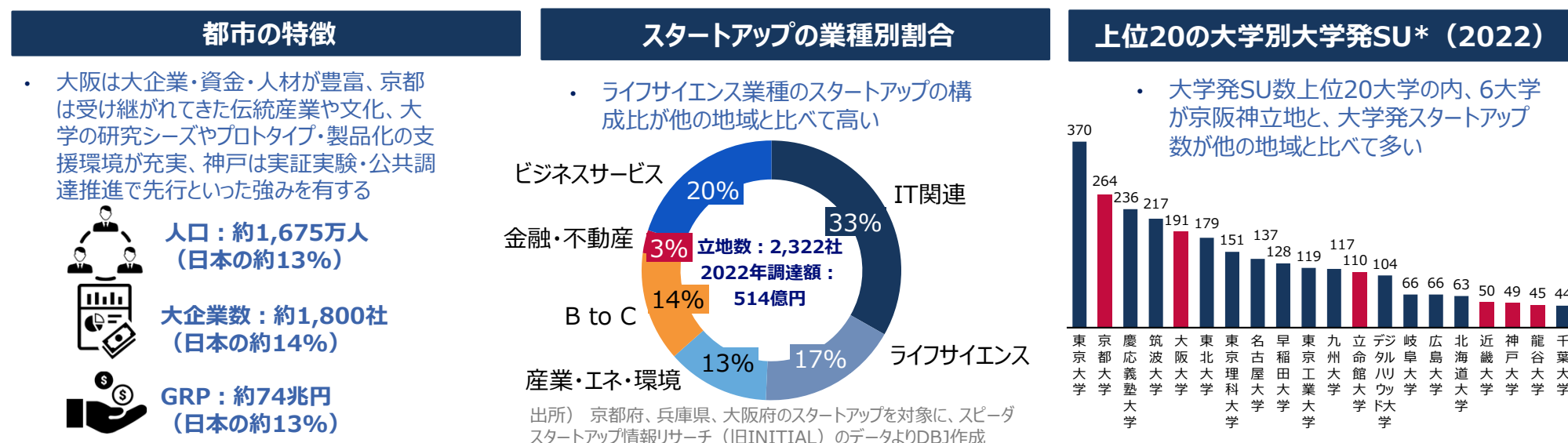
京阪神は、他地域と比べて有力大学が集積しており、「大学発スタートアップ」へのサポートを主に行うスタートアップエコシステムを形成している

京阪神スタートアップエコシステムの目標及び実績

目標/KPI（2024年度末）	実績（2023年3月末時点）
- スタートアップ設立数：542社 - 大学発スタートアップの設立数：214社 - スタートアップVISA認定件数：60件 - ユニコーン輩出件数：5社 - 万博を契機に活躍するスタートアップ輩出件数：70社	- スタートアップ設立数：482社 - 大学発スタートアップの設立数：164社 - スタートアップVISA認定件数：44件 - ユニコーン輩出件数：0社 - 万博を契機に活躍するスタートアップ輩出件数：輩出予定

出所）内閣府 スタートアップエコシステム拠点形成進捗報告資料（京阪神）

京阪神スタートアップエコシステムの基礎データ/特徴



出所）内閣府、総務省、中小企業庁統計

出所）経済産業省 大学発ベンチャーデータベース2022

*：スタートアップ

京阪神 ―大阪スタートアップエコシステムの活動概況―

大阪の活動概況

※赤字は、各地域の特徴的な活動概況

目標/KPI (2024年度末)	実績 (2023年末時点)
- スタートアップ設立数：300社（うち大学発100社） 5億円以上調達スタートアップ件数：75社 - 外国人起業家の誘致件数：20社（スタートアップVISA活用者：30者） - ユニコーン輩出件数：3社 - 万博を契機に活躍するスタートアップ輩出件数：50社	- スタートアップ設立数：279社（うち大学発98社） 5億円以上調達スタートアップ件数：81社 - 外国人起業家の誘致件数：25社（スタートアップVISA活用者：19者） - ユニコーン輩出件数：0社 - 万博を契機に活躍するスタートアップ輩出件数：輩出予定



	活動の概況	主な取り組み
イノベーションエコシステムに必要な資本	①人的資本 (イノベーション人材プール)	関西スタートアップアカデミア・コアリション、EDGE-PRIME Initiative、OIH大学発スタートアップ創出プロジェクトによるスタートアップ出向
	②経済資本 (支援リソース供給源)	地域金融機関が出資するおおさか社会課題解決ファンド、ハック大阪ファンド オープンイノベーションフォーラム VC-Meet UP
	③インフラ資本 (交流促進インフラ)	大阪イノベーションハブ、スタートアップカフェ大阪 都心型オープンイノベーション拠点 Xport イノベーターズコミュニティ「It's Sta」
	④促進環境資本 (イノベーションフレンドリーな行政)	スタートアップエコシステム形成に係る事業を実施するO-STEP、大阪府グローバルスタートアップ成長支援事業 OSAKA INNOVATION HUB
	⑤ネットワーク資本 (遭遇支援装置)	OSAKA INNOVATION HUB、グローバルスタートアップを目指すアクセラプログラムである「起動」 海外都市との連携によるスタートアップ相互支援 関西スタートアップアカデミア・コアリション、KSII、BioCK
	⑥文化資本 (創発カルチャー)	リボーンチャレンジ J-Startup KANSAI

京阪神 ―京都スタートアップエコシステムの活動概況―

京都の活動概況

※赤字は、各地域の特徴的な活動概況

目標/KPI (2024年度末)	実績 (2023年末時点)
- スタートアップ設立数：166社 - 大学発ベンチャー設立数：96社 - スタートアップVISA認定件数：15件 - ユニコーン創出数：1社	- スタートアップ設立数：113社 - 大学発ベンチャー設立数：44社 - スタートアップVISA認定件数：19件 - ユニコーン創出数：0社



		活動の概況	主な取組み
イノベーションエコシステムに必要な資本	①人的資本 (イノベーション人材プール)	社会課題解決、女性起業家育成、大企業発ベンチャーなど多様な切り口から起業家候補を育成	Miyako 起業部、COMCOM-PJ、フェニクシー・インキュベーションプログラム、女性のための起業プログラム
	②経済資本 (支援リソース供給源)	京都リサーチパークやけいはんな学研都市を舞台にスタートアップ支援のプラットフォームを形成。加えて、行政や大学・民間の支援ファンドも増加	HVC KYOTO (ヘルスケア分野)、京都市スタートアップ支援ファンド、けいはんなグローバルアクセラレーションプログラムプラス (KGAP+)
	③インフラ資本 (交流促進インフラ)	京都らしさを活かした支援拠点 (ものづくりのための試作、アートとの融合)	オープンイノベーションカフェ「KOIN」、Kyoto Makers Garage、アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都
	④促進環境資本 (イノベーションフレンドリーな行政)	米国で実施されているSBIR制度を、都道府県では全国に先駆けて「チャレンジバイ」制度として創設	京都府「チャレンジバイ」、公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」
	⑤ネットワーク資本 (遭遇支援装置)	多様なテーマでのピッチイベント等が数多く開催され、マッチングを促進	京都発スター創生事業、エンジェルコミュニティ交流会、京商イブニングピッチ
	⑥文化資本 (創発カルチャー)	「カルチャープレナー (文化起業家)」が創造する価値の新しい評価軸や社会的インパクトを京都から提唱し、創造的な人の集積を促す	カルチャープレナーの創造活動促進事業

京阪神 ―ひょうご神戸スタートアップエコシステムの活動概況―

ひょうご神戸の活動概況

※赤字は、各地域の特徴的な活動概況

目標/KPI (2024年度末)	実績 (2023年末時点)
- 域内スタートアップ設立数：76社 - 域内大学発ベンチャー設立数：18社（※年度平均：3.6） - 域内スタートアップVISA認定件数：15件（※現場見込3×5年） - 域内ユニコーン（時価総額1,000億円以上）設立数：1社 - 域内NEXTユニコーン（同100億円以上）設立数：2社	- 域内スタートアップ設立数：90社 - 域内大学発ベンチャー設立数：22社 - 域内スタートアップVISA認定件数：6件 - 域内ユニコーン（時価総額1,000億円以上）設立数：0社 - 域内NEXTユニコーン（同100億円以上）設立数：2社



		活動の概況	主な取組み
イノベーションエコシステムに必要な資本	①人的資本 (イノベーション人材プール)	若手を対象とした企業マインド醸成の取組みや、大学による起業家育成イベントなどを実施	KOBE ワカモノ起業コミュニティ、神戸エンジニアラボ、ひょうごスタートアップアカデミー
	②経済資本 (支援リソース供給源)	神戸大学は、SBIグループと共同で、国立では初となる100 %民間資本による「神戸大学ファンド」を設立し、スタートアップへ出資	J Startup KANSAI、ひょうご神戸スタートアップファンド、神戸大学ファンド
	③インフラ資本 (交流促進インフラ)	一般的な交流拠点に加えて、ライフサイエンス系スタートアップに向けて共用実験機器を完備して24 時間 365 日実験可能なシェアラボ (SLC)を設置	起業プラザひょうご、スタートアップ・クリエイティブラボ (SLC)、ビジネススクエア「ANCHOR KOBE」
	④促進環境資本 (イノベーションフレンドリーな行政)	兵庫県・神戸市とスタートアップの協働による地域・行政課題解決に向けた取組み	神戸市分野特化型インキュベーション事業、Urban Innovation KOBE、スタートアップ補助
	⑤ネットワーク資本 (遭遇支援装置)	神戸医療産業都市推進機構が主催するライフサイエンス系スタートアップ支援プログラム等を含め、多様な取組み	みんなで応援！チャレンジャー交流会、メドテックグランプリ KOBE、Kansai Life Science Accelerator Program
	⑥文化資本 (創発カルチャー)	京都・大阪・ひょうご神戸の三都市が連携し、エコシステム拠点都市としての魅力やリソースを国内外へ発信	Kansai Startup Mashups

京阪神 ―取り組み分析―

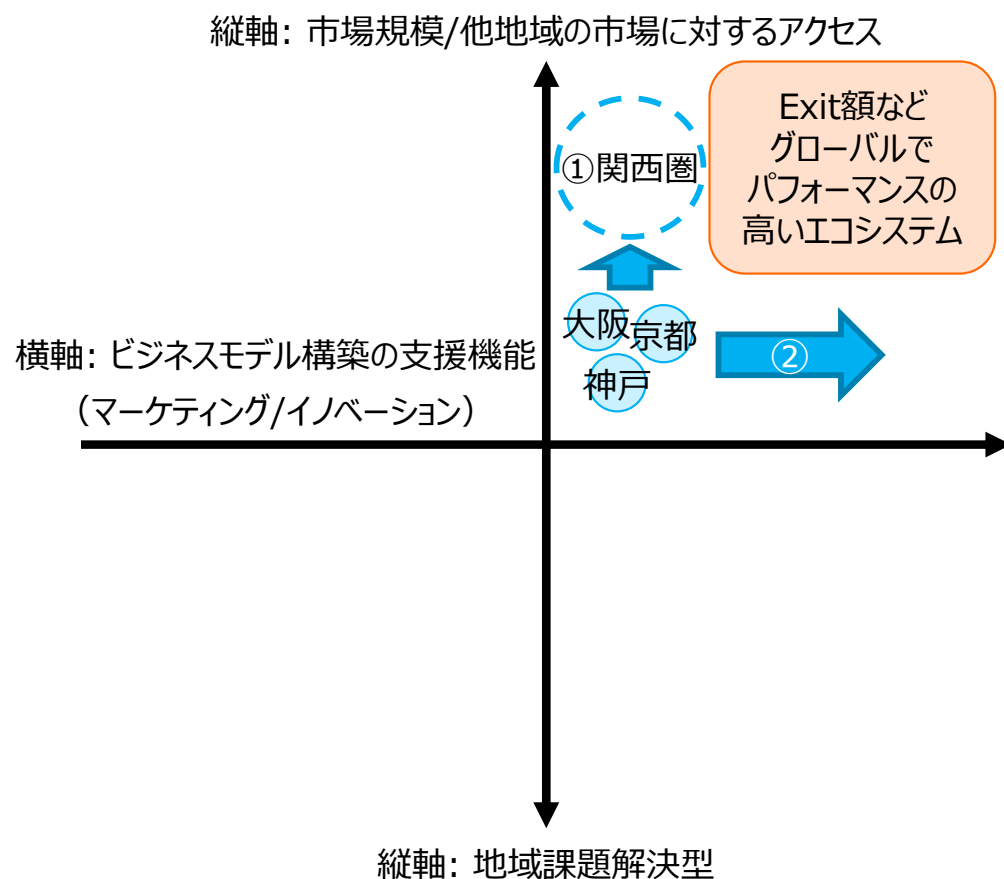
「京阪神」スタートアップエコシステムは、有力な大学の持つ技術シーズ（事業開発を進める上で必要な技術）を活かすための人材供給や資金調達支援、財・サービスの検討においてスタートアップと他のプレイヤーが連携する機会の創出が活発に行われている点に特徴があり、公共調達などで顧客へのアプローチ機会を提供している

マーケティング (顧客の特定に係る支援)	イノベーション (財・サービスの検討に係る支援)	事業 (経営資源/資本の調達、 生産性の改善に係る支援)
①人的資本（イノベーション人材プール） 【京阪神】各地域の起業家候補の育成プログラム	①人的資本（イノベーション人材プール） OIH大学発スタートアップ創出PJ等によるスタートアップ出向	①人的資本（イノベーション人材プール） OIH大学発スタートアップ創出PJ等によるスタートアップ出向等、地場企業からスタートアップへの人材供給
④促進環境資本（イノベーションフレンドリー行政） 【大坂】スタートアップの公共調達、【京都府】チャレンジ・バイ	③インフラ資本（交流促進インフラ） 交流インフラ作り	②経済資本（支援リソース供給源） 他地域VC/CVC等の金融機関連携による大規模資金調達機会の提供、神戸大学ファンド、京都リサーチパーク等のスタートアップ支援のプラットフォーム
今後期待される取り組み - 顧客の潜在的なニーズを特定し、地域内の技術シーズとの組み合わせを検討すること - スタートアップとその潜在顧客が協働で事業開発を行うフィールドの構築	④促進環境資本（イノベーションフレンドリー行政）補助事業、伴走支援、インキュベーション事業 ⑤ネットワーク資本（遭遇支援装置） アクセラレーションプログラム、ピッチイベントの開催、域内外（京神、海外等）との連携（スタートアップ間の連携含む） 今後期待される取り組み 試作サポートに留まらず、End to endの研究/製品開発、受託製造サービスを提供するエンジニアリングサポート →起業家が製品・サービスの実現における未知のリスクを回避できる状況が望ましい	③インフラ資本（交流促進インフラ） 【京都】ものづくりのための試作やアートとの融合を図る拠点づくり、【神戸】ライフサイエンス系スタートアップ向けシェア実験室（SLC） ④促進環境資本（イノベーションフレンドリー行政） スタートアップ補助 ⑤ネットワーク資本（遭遇支援装置） アクセラレーションプログラム、ピッチイベントの開催、域内外（京神、海外等）との連携（スタートアップ間の連携含む）

京阪神地域が世界のトップエコシステムを目指す上での取り組みの方向性仮説

支援機能の更なる拡充に加え、各都市の取り組みが無駄なく効率的に効果を発揮すべく、地域を県境等で分けずエコシステム間で連携することが今後期待される

京阪神におけるスタートアップエコシステムの取り組みの方向性仮説



スタートアップ支援の課題 → 取り組みの方向性仮説

① 関西圏の取り組み仮説

- 各都市の特色をフルに活かした支援体制の構築

- 各都市のエコシステムの特徴的な支援の取り組みに他都市からアクセスしやすくする

② 域外を含めた取り組み仮説

- 地域内外の大企業や自治体等との連携によるスタートアップの育成
- スタートアップの成長段階に応じたイノベーション機能の確保

- 他のグローバルスタートアップエコシステム*や日本のスタートアップ・エコシステム拠点都市**やマッチングのみならず、協働で事業開発を行う場の構築支援
- 試作サポートに留まらず、End to endの研究/製品開発、受託製造サービスを提供するエンジニアリングサポート

* シリコンバレー、ニューヨーク、ロンドン、ロサンゼルス、テルアビブ等

** 東京等、愛知等、福岡、札幌、仙台、広島、北九州

4－2．福岡の事例

福岡 ―スタートアップエコシステムの目指している姿および特徴―

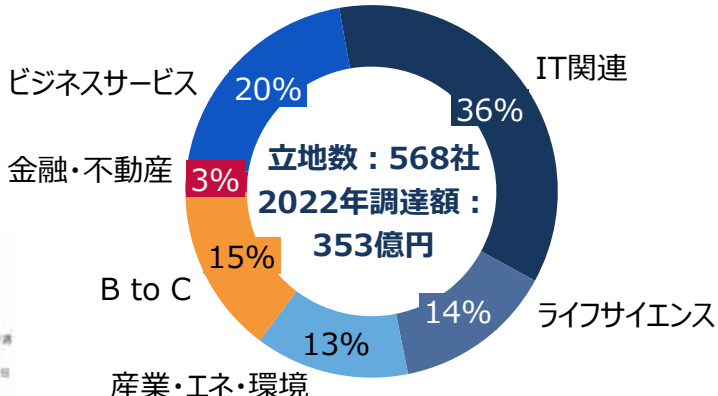
福岡は、地場企業（とくに地銀を含む地元大企業）との連携強化によって、福岡からアジア・世界へと10億円級スタートアップが数多く巣立つ「東アジアのビジネス・ハブ」を目指している

福岡スタートアップエコシステムの目標及び実績

目標/KPI（2024年度末）	実績（2023年3月末時点）
- ユニコーン輩出件数：5社 - 時価総額10億円超：100社 - スタートアップVISA認定件数：114件	- ユニコーン輩出件数：1社（ユニコーン級が別途に2社） - 時価総額10億円超：51社 - スタートアップVISA認定件数：102件（進捗率90%超）

出所）内閣府 スタートアップエコシステム拠点形成進捗報告資料（福岡）

福岡のスタートアップエコシステムの基礎データ/特徴

都市の特徴	スタートアップの業種別割合	10年間（～2012）の成果
- 福岡市は工業都市としての基盤に恵まれなかった反面、地の利を生かした「アジアのビジネス拠点」として、九州全域から人をひきつけながらIT産業を中心に成長を続けている。 - 天神ビッグバンなど大規模再開発も進展中で、住みやすいコンパクトシティの代表格である。	IT関連業種の構成比が他地域と比べて高い 	- 福岡市長による2012年の「スタートアップ都市ふくおか宣言」を契機としてスタートアップ・エコシステム形成に取り組み、国内拠点都市のなかでは先駆的な成果を挙げてきた。 - 創業相談件数 約10倍 - 資金調達額（市内SU） 約70倍 - 市内のファンド規模 約5倍 ※いずれも10年前の2012年比



出所）福岡県のスタートアップを対象に、スピーダ スタートアップ情報リサーチ（旧INITIAL）のデータよりDBJ作成

福岡 ―スタートアップエコシステムの活動概況―

福岡の活動概況

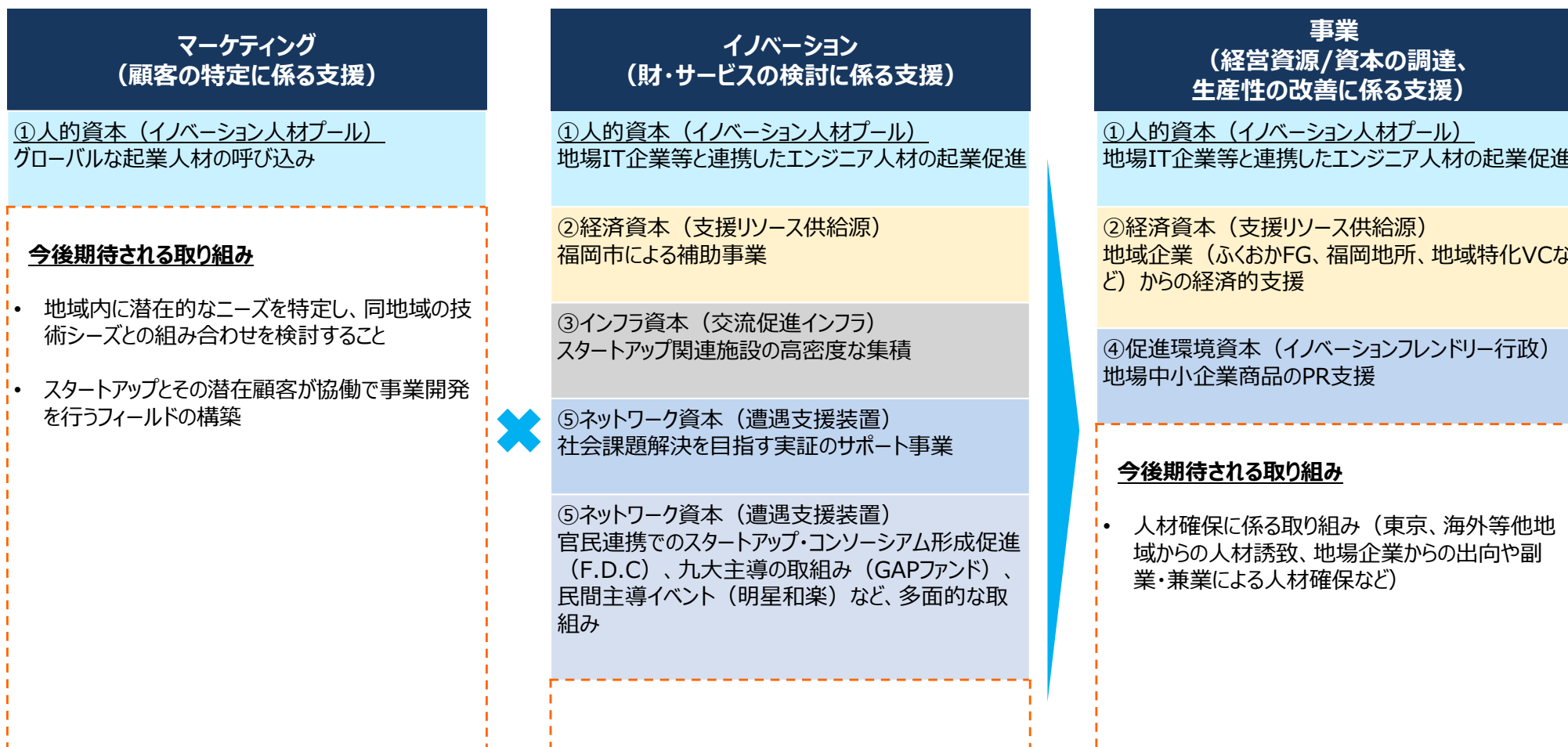
※赤字は、各地域の特徴的な活動概況

目標/KPI（2024年度末）	実績（2023年3月末時点）
- ユニコーン輩出数：5社 - 時価総額10億円超スタートアップ数：100社 - スタートアップVISA認定数：114件	- ユニコーン輩出数：1社 - 時価総額10億円超スタートアップ数：51社 - スタートアップVISA認定数：102件

	活動の概況	主な取組
イノベーションエコシステムに必要な資本	①人的資本 （イノベーション人材プール）	「スタートアップVISA」、「データエンジニアカタルト」、「YOUTH STARTUP CLUB FUKUOKA」
	②経済資本 （支援リソース供給源）	スタートアップ賃料補助、スタートアップ法人減税、などを含む「福岡市スタートアップ・パッケージ」（株）ドーガン・ベータなどの地域特化VC
	③インフラ資本 （交流促進インフラ）	「スタートアップカフェ」、「エンジニアカフェ」、「Fukuoka GrowthNext」、「いとLab+」
	④促進環境資本 （イノベーションフレンドリーな行政）	福岡市実証実験フルサポート事業、福岡市トライアル優良商品認定事業
	⑤ネットワーク資本 （遭遇支援装置）	福岡地域戦略推進協議会「Fukuoka D.C.」、グローバルスタートアップセンター、GAPファンドNEXT 明星和楽
	⑥文化資本 （創発カルチャー）	スタートアップ都市福岡宣言（2012年）、エンジニアフレンドリーシティ福岡宣言（2018年）

福岡 ―取り組み分析―

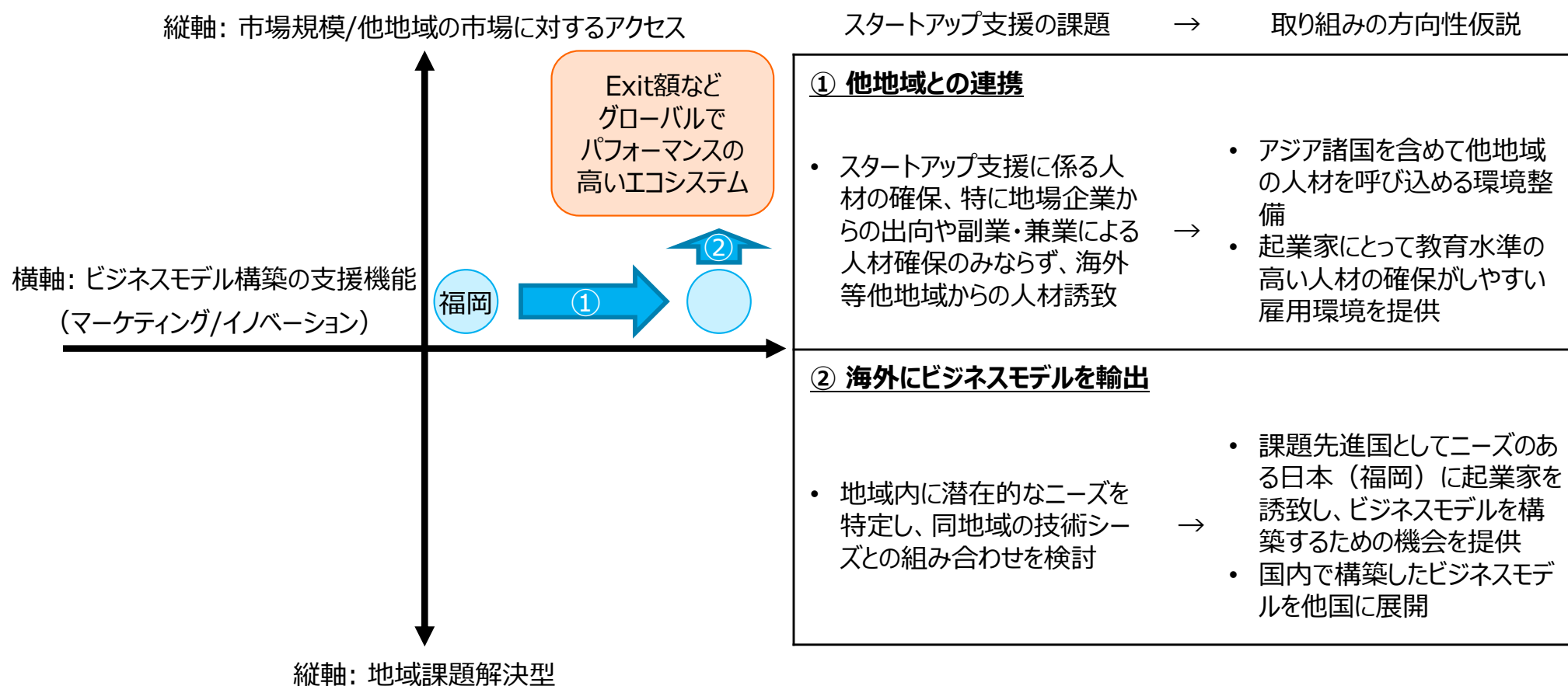
「福岡」スタートアップエコシステムは、財・サービスの検討に必要な他のプレイヤー、特に地場企業（とくに地銀を含む地元大企業）との連携機会が多く行われている



福岡地域が世界のトップエコシステムを目指す上での取り組みの方向性仮説

人材育成は時間がかかるため、迅速な支援機能の拡充には他地域との連携が必要となる。オープンマインドな環境整備が重要となり、エコシステム関係者のアラインメントに時間を使うべき

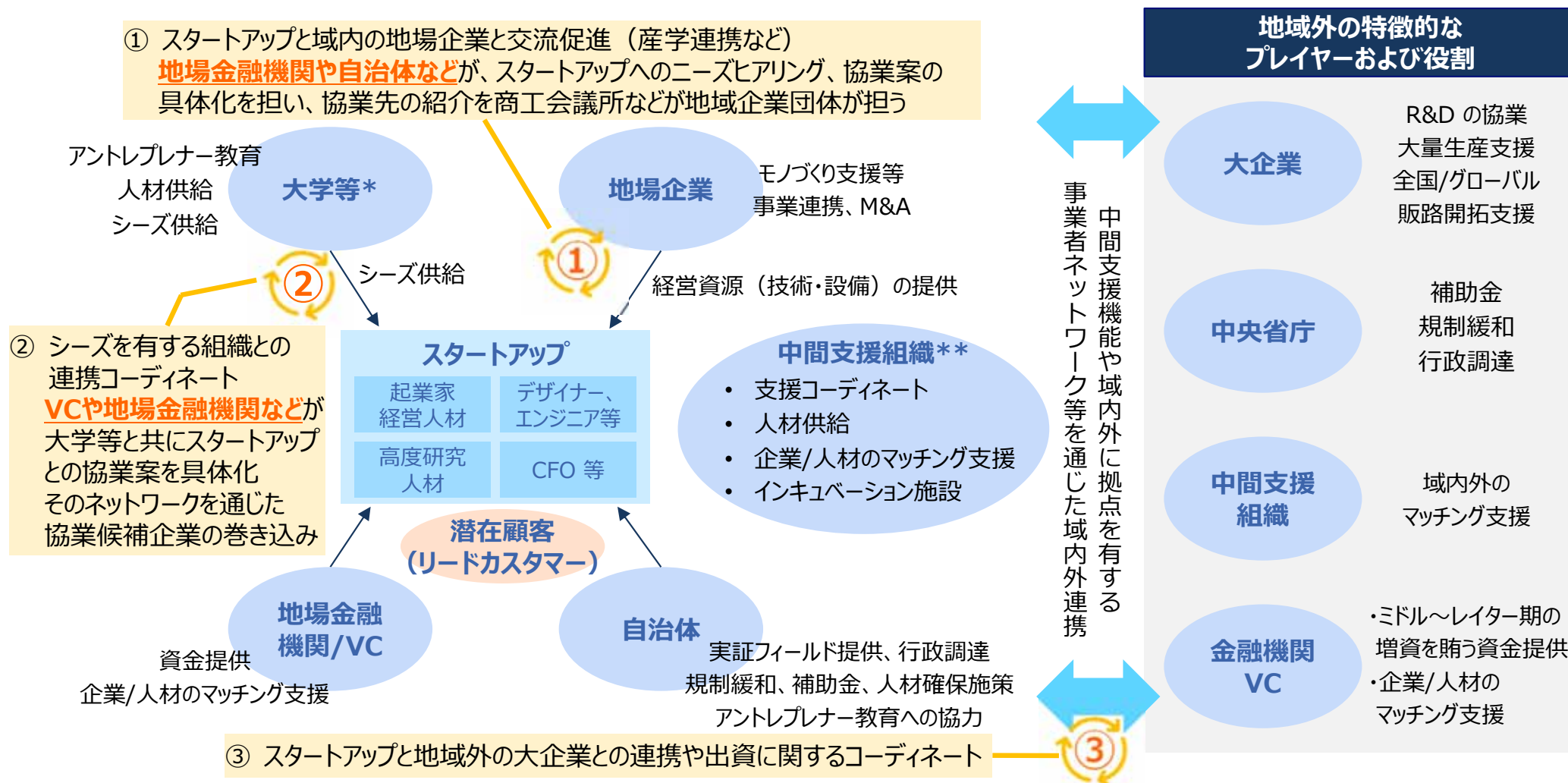
福岡におけるスタートアップエコシステムの取り組みの方向性仮説



4－3．今後の取り組みイメージ

今後の取り組みイメージ イノベーションと事業リソースに関する支援について

京阪神や福岡の課題を整理すると、イノベーション（財・サービスの検討に係る支援）や事業（経営資源/資本の調達、生産性の改善に係る支援）に関しては①～③に対応することが求められる

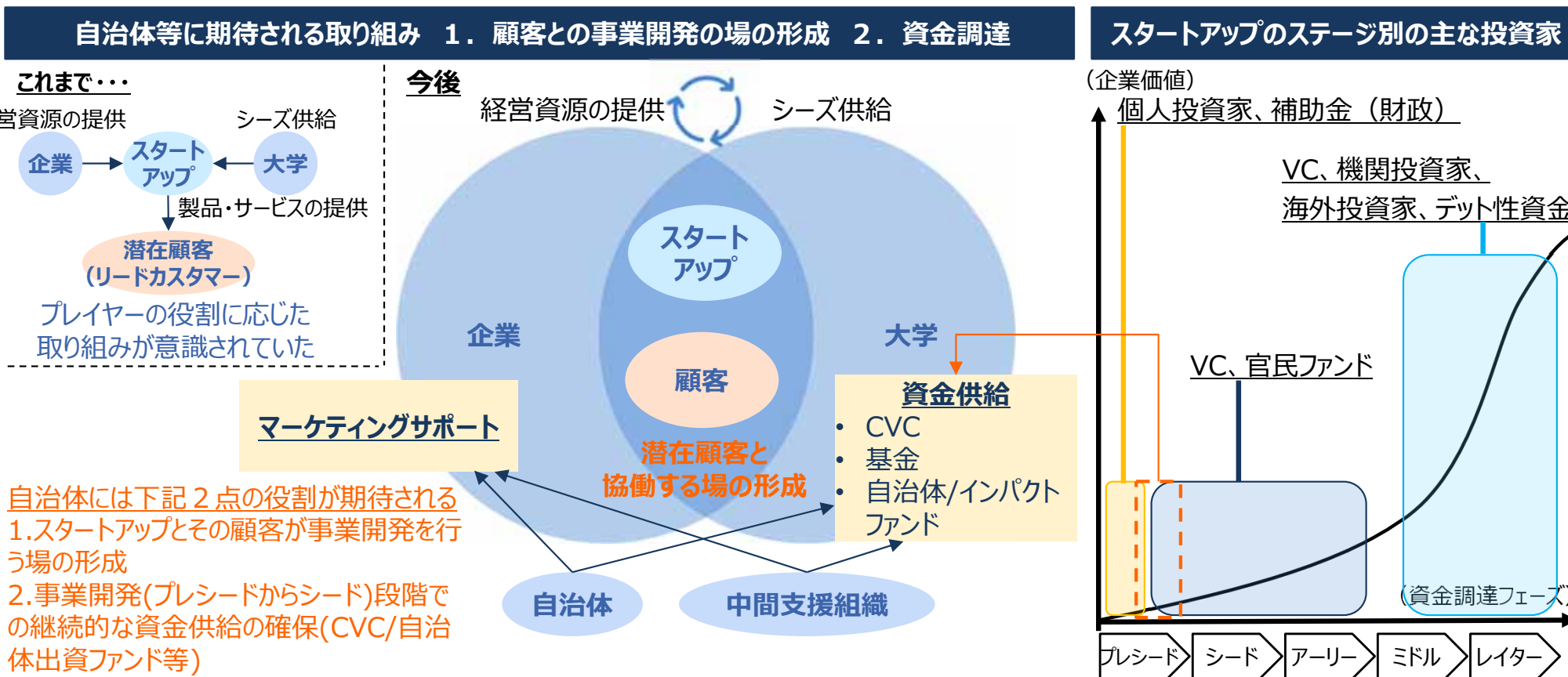


出所）ヒアリング結果よりDBJ作成

今後の取り組みイメージ マーケティング

これから新しくスタートアップエコシステムを構築する場合は、マーケティング・事業開発を前提に検討されることが望ましい
例えば、潜在顧客がエコシステムに加わり、スタートアップと協働で進めるマーケティングや事業開発のプロジェクトを組成することにより、当該スタートアップのカスタマーエクスペリエンス全体の定義付けが円滑に進み、顧客の定義に適合したプレイヤーや経営資源が集まることでニーズに合った地域スタートアップエコシステムが形成される

地域内に潜在顧客が存在しない/少ない場合において、本仮説は直接的に当てはまらないが、マーケティングの発想は域外に事業展開する場合も取り入れられるべき論点と考えられる



5. まとめ

5. まとめ

- 本調査では、スタートアップエコシステムの形成・強化を考えている地域関係者や自治体が参考にできる施策として、様々な地域の事例調査を踏まえて地域スタートアップエコシステムの形成プロセスを検討した。その中でグローバルで上位のスタートアップエコシステムを到達点として3段階の成長を仮定し、それぞれの段階で生じる主なスタートアップ支援の課題と施策について整理を試みた。
- さらに、京阪神及び福岡におけるスタートアップエコシステムを対象に、イノベーションエコシステム発展に向けて必要な6つの資本とP. F. ドラッカーのマネジメントフレームワークを用いて、現状の各施策の内容を整理し、地域スタートアップのエコシステム形成のために今後どのような取り組みが期待されているかを検討した。
- 今後期待される取り組みを検討すると、各地域の状況によって求められる内容や水準は異なるが、イノベーション（財・サービスの検討に係る支援）や事業（経営資源/資本の調達、生産性の改善に係る支援）に関しては主に、①スタートアップと域内の地場企業と交流促進（産学連携など）、②シーズを有する組織との連携コーディネート、③スタートアップと地域外の大企業との連携や出資に関するコーディネートが必要と考えられる。
- また、今後新たに形成が進むスタートアップエコシステムは、当該地域の特色やニーズを踏まえたものであることが望ましく、マーケティングに基づくスタートアップの顧客特定が重要であり、その顧客の定義に適合したプレイヤーや経営資源が集まることで地域のニーズに合ったエコシステムの形成が期待される。
- マーケティング・事業開発（顧客の特定に係る支援）に関する支援では、④自治体等がスタートアップとその顧客による事業開発の場を形成すること、⑤自治体が出資するファンド等が、地域エコシステムからの支援によりスタートアップ等の事業開発・収益化（プレシードからシード段階）を促進し、アーリー段階以降の投資家に繋げるまでの間の継続的な資金供給を担う役割を果たすことが求められる。
- とりわけ④に関しては、自治体が発スタートアップの潜在顧客としてエコシステムに加わって協働することで、当該スタートアップのカスタマーエクスペリエンス全体の定義付けが円滑に進むと考えられる。

ディスクレーマー

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。